

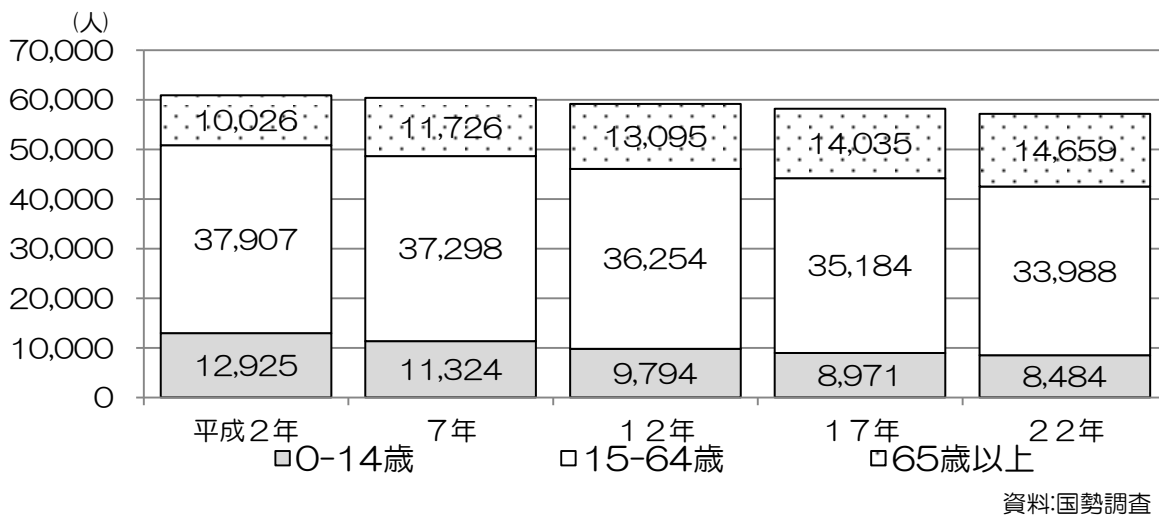
3 伊万里市子ども・子育てを取り巻く状況

(1) 人口・世帯等の動向

①人口の推移

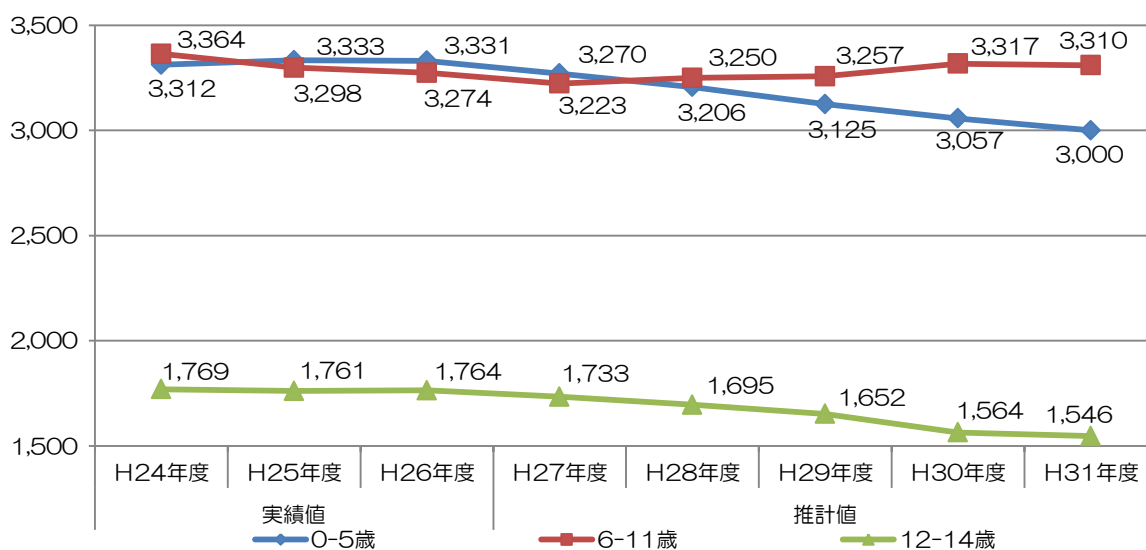
- 全国的に人口減少社会にある中で、本市の人口にも少子高齢化の傾向がみられます。0歳から14歳の年少人口は平成2年の12,925人から平成22年の8,484人で約34%減少しているのに対し、65歳以上の高齢者人口は平成2年の10,026人から平成22年の14,659人で約46%増加しています。

■総人口・年齢区分別人口の推移■



- 0歳から5歳の小学校就学前児童の人口は、平成24年度から平成25年度までは若干増加していますが、平成26年度以降は減少する見込みである一方、6歳から11歳の小学校就学児童の人口は、平成27年度までは若干減少していますが、平成28年度以降は増加に転じると予測されます。

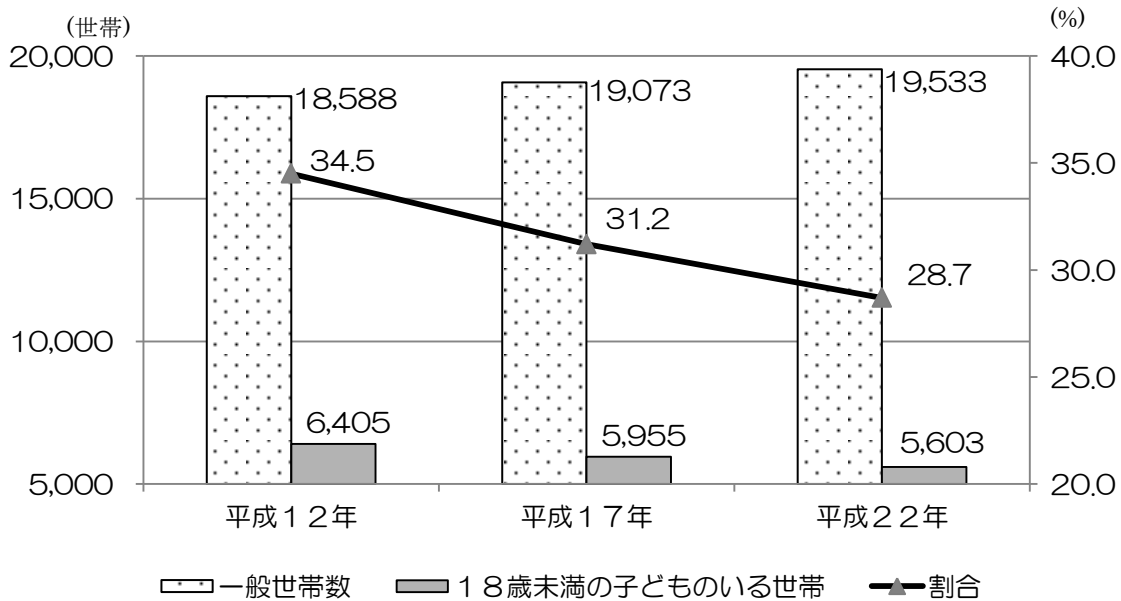
■0歳から14歳の人口推計■



②子育て世帯の推移

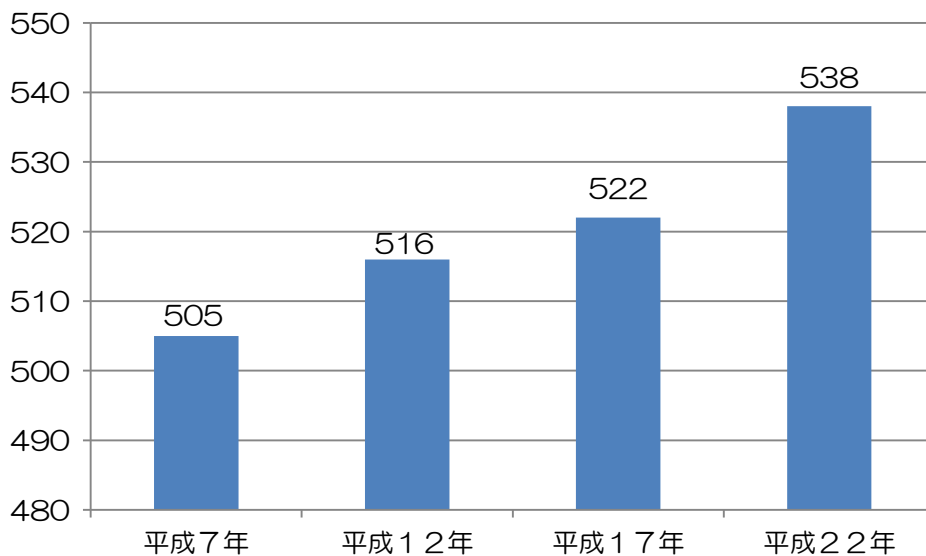
- 本市の世帯数は平成 22 年で 19,533 世帯であり、そのうち「18 歳未満の子どものいる世帯」は 5,603 世帯で 28.7%を占めています。「18 歳未満の子どものいる世帯」は年々減少しており、本計画の対象となる子どもを抱える世帯は減ってきています。
- 18 歳未満の子どものいるひとり親世帯の増加がみられ、保育サービスの提供とともに就労支援をはじめとする多様な生活支援の充実が必要です。

■世帯数及び 18 歳未満の子どものいる世帯の推移■



資料：国勢調査

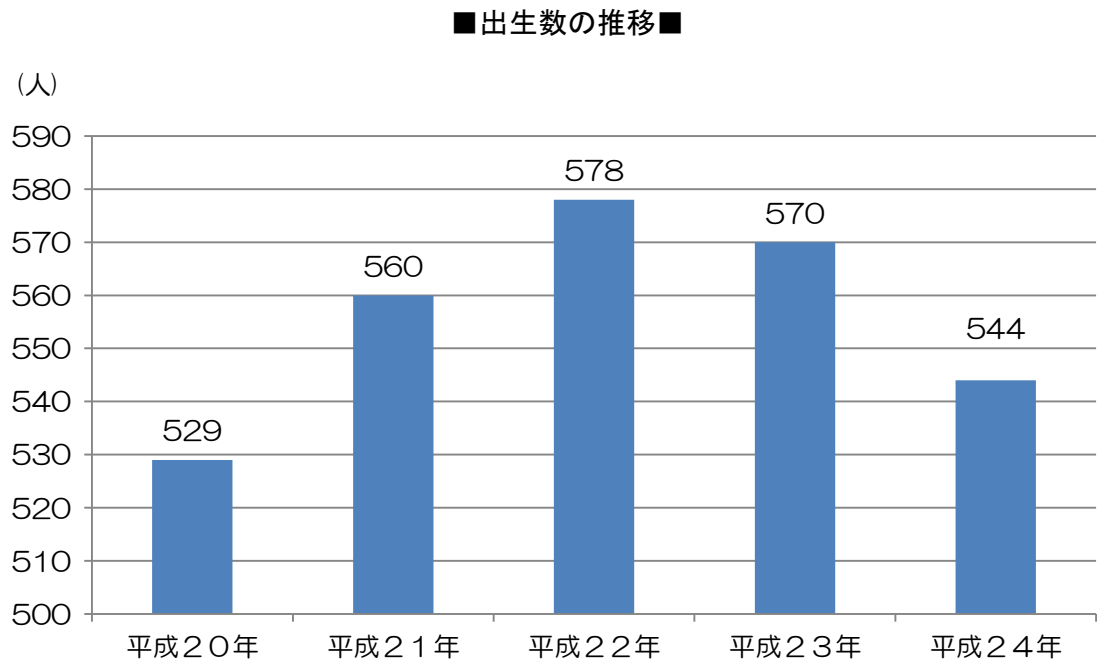
■18 歳未満の子どものいるひとり親世帯数の推移■



資料：国勢調査

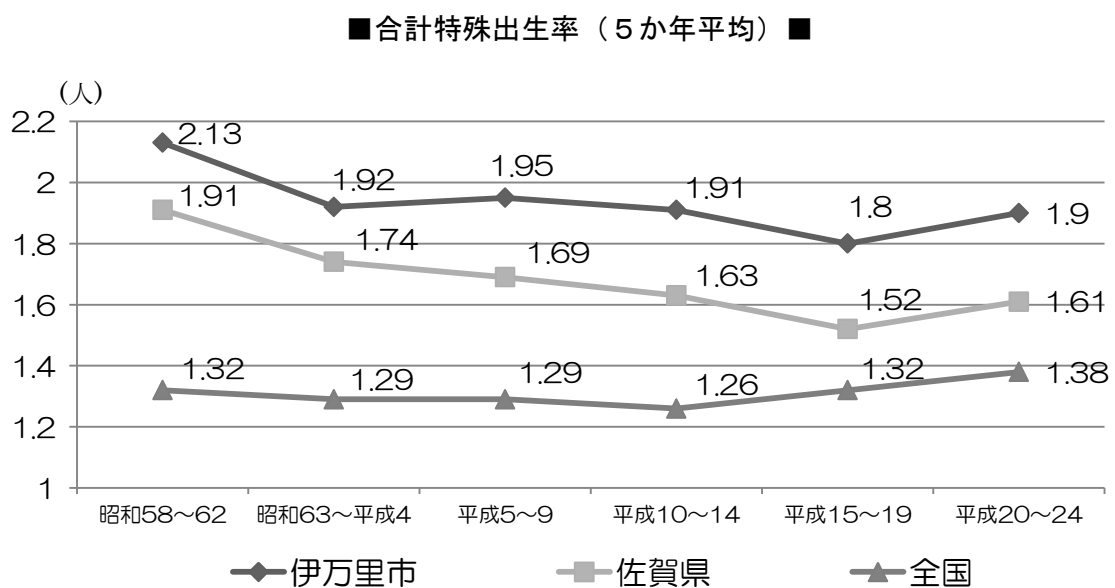
③出生の動向

○ 出生数は、平成22年の578人を境に微減しているものの、ここ5年間は550人前後で、推移しています。



資料：市民課

○ 本市の合計特殊出生率は1.9人前後で、佐賀県平均と全国平均を常に上回っていますが、現在の人口を維持するために必要とされる2.07を下回っており、今後人口が減少していくと考えられます。

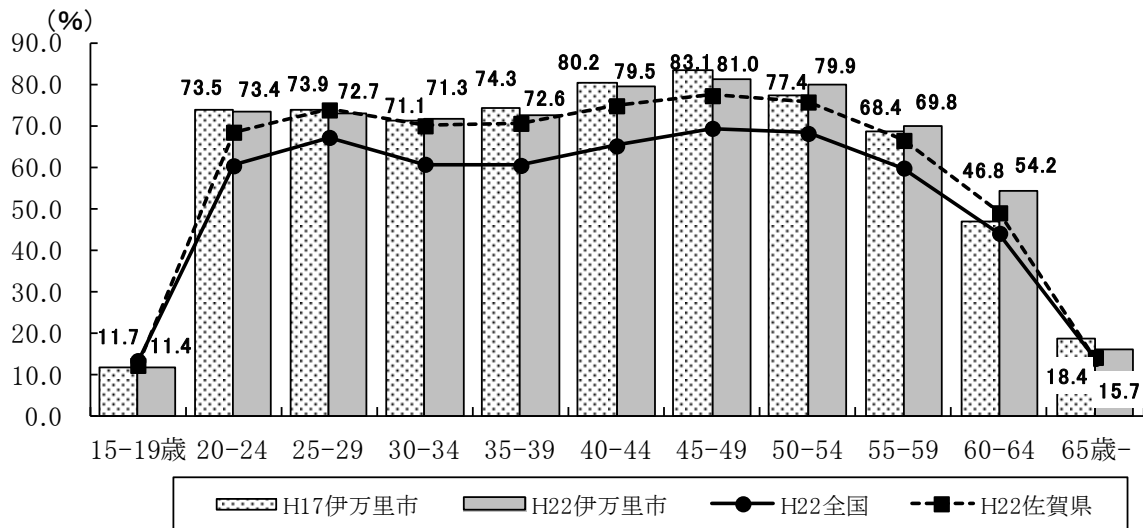


資料：人口動態統計（ベイズ推定値）

④女性の就労の状況

○ 女性の年齢別就業率は、子育て世代の中心となる30代後半からの就業率が増加しています。今後も女性の就労を支援するため、家庭と職場においてより一層の円滑な調整ができるように、就労形態の多様化に対応した保育サービスの充実が必要です。

■女性の就業率の推移■



資料: 国勢調査

(2) 教育・保育施設の状況

①保育所

以下に保育所の状況を示します。

■保育所の状況

各年度3月1日現在（箇所、人）

区分	保育所数 (箇所)	定員数 (人)	児 童 数 (人)						合計 (人)	
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳		
平成 21 年度	公立	6	605	30	48	73	90	116	131	488
	私立	18	1,185	133	205	209	227	276	285	1,335
	計	24	1,790	163	253	282	317	392	416	1,823
	市外	21	—	7	12	6	3	10	3	41
平成 22 年度	公立	6	605	38	46	68	99	104	122	477
	私立	18	1,185	160	186	236	237	248	278	1,345
	計	24	1,790	198	232	304	336	352	400	1,822
	市外	22	—	6	8	12	5	2	9	42
平成 23 年度	公立	6	575	38	59	60	90	109	107	463
	私立	18	1,220	178	204	224	279	252	256	1,393
	計	24	1,795	216	263	284	369	361	363	1,856
	市外	29	—	12	13	11	12	3	3	54
平成 24 年度	公立	6	575	36	66	79	85	102	118	486
	私立	18	1,215	186	204	254	260	308	259	1,471
	計	24	1,790	222	270	333	345	410	377	1,957
	市外	24	—	10	7	10	7	8	6	48
平成 25 年度	公立	6	575	42	63	85	106	88	107	491
	私立	18	1,215	154	212	233	271	282	313	1,465
	計	24	1,790	196	275	318	377	370	420	1,956
	市外	26	—	21	12	10	6	9	6	64

■認可外保育所の状況

各年9月1日時点（人）

施設名	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
愛育園	24	23	21	21	21
託児所双葉園	17	16	17	18	19
小林託児所	6	6	10	11	10
託児所 こどもの森P o o h	15	17	20	20	18
ベビーシッター エンジェル保育所	27	23	24	24	26
ベビーランドおりこうさん	35	38	31	31	30
計	124	123	123	125	124

②幼稚園

以下に幼稚園の状況を示します。

■児童数の状況

各年5月1日時点（箇所、人）

区分	施設数	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
公立幼稚園	2	62	59	60	74	73
私立幼稚園	2	343	310	300	317	341
合計	4	405	369	360	391	414



(3) 地域子ども・子育て支援事業の状況

子ども・子育て支援新制度では、子ども・子育て家庭等を対象とする事業として、市町村が地域の実情に応じて、以下の13事業を実施することになっています。

1	利用者支援事業【新規】
2	地域子育て支援拠点事業
3	妊婦健康診査
4	乳児家庭全戸訪問事業
5	養育支援訪問事業
6	子育て短期支援事業
7	ファミリーサポートセンター事業（子育て援助活動支援事業）
8	一時預かり事業
9	延長保育事業
10	病後児保育事業
11	留守家庭児童クラブ（放課後児童健全育成事業）
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】
13	様々な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規】

このうち、2～11の事業は、現在も既に実施中であり、それぞれの事業の取り組み状況は以下のとおりです。

①地域子育て支援拠点事業

事業内容

公共施設や保育所等の地域の身近な場所で、子育て中の親子の交流・育児相談等を行う。本市では、子育て支援センターぽっぽで実施している。

【実績】

年度	延べ利用人数（人／月）
平成23年度	1,016
平成24年度	840
平成25年度	925

②妊婦健康診査

事業内容

妊婦の健康の保持、増進を図るとともに、安全な出産を迎えるため、妊婦健康診査を行う。

【実績】

年度	延べ利用人数（人／年）
平成23年度	6,815
平成24年度	6,447
平成25年度	6,387

③乳児家庭全戸訪問事業（4か月児訪問事業）

事業内容

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う。

【実績】

年度	訪問件数（件／年）
平成23年度	491
平成24年度	482
平成25年度	545

④養育支援訪問事業

事業内容

【養育支援訪問事業】

養育支援が特に必要な家庭を訪問して、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援（相談支援、育児・家事援助など）を行う。

【実績】

年度	延べ実施回数（回／年）
平成23年度	41
平成24年度	139
平成25年度	124

※平成23年度までは他の事業の一部として実施し、平成24年度から単独事業として開始

⑤子育て短期支援事業

事業内容

【子育て短期支援事業（ショートステイ）】

保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、又は育児不安や育児疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要となった場合に、児童を一時的に預かる。

【実績】民間事業で対応

年度	利用者数（人／年間）
平成23年度	0
平成24年度	0
平成25年度	0

⑥ファミリーサポートセンター事業

事業内容

児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。利用対象者は、生後6か月から小学校6年生まで。

【実績】

年度	会員数（人）	活動件数（件）
平成23年度	84 （依頼会員 39、提供会員 47、両方 2）	184
平成24年度	101 （依頼会員 53、提供会員 50、両方 2）	423
平成25年度	105 （依頼会員 56、提供会員 51、両方 2）	344

【利用料】

- 平日（7：00～19：00）：1時間当たり 600 円
- 平日（早朝・夜間）：1時間当たり 700 円
- 土・日・祝日、年末年始（7：00～19：00）：1時間当たり 700 円
- 土・日・祝日、年末年始（早朝・夜間）：1時間当たり 800 円

⑦一時預かり事業

事業内容

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、保育所で一時的に預かる。

【実績】

年度	実施施設数（箇所）	延べ利用児童数（人／年）
平成23年度	19 （公立2、私立17）	2,956
平成24年度	19 （公立2、私立17）	2,565
平成25年度	19 （公立2、私立17）	2,285

【利用料】

- 1人4時間超 2,000円（4時間以内 1,000円）
（市外からの利用者 4時間超 2,600円、4時間以内 1,300円）

【利用対象者】

- 育児疲れの解消や緊急時の保育など、一時的に家庭での育児が困難となった児童

⑧延長保育事業

事業内容

保育時間の延長に対する需要に対応するために、11時間の保育所開所時間を越えて保育を行う。

【実績】

年度	実施施設数（箇所）	平均利用児童数（人／日）
平成23年度	20（30分延長） （公立2、私立18）	83
平成24年度	20（30分延長） （公立2、私立18）	109
平成25年度	20（30分延長） （公立2、私立18）	111

【利用料】

- 各保育所において設定

⑨病後児保育事業

事業内容

発熱等の急な病気や病気からの回復期などで、集団保育が困難な児童を一時的に医療機関において保育を行う。

本市の取組状況

【実績】

年度	実施施設数（箇所）	延べ利用児童数（人／年）
平成23年度	1	24
平成24年度	1	52
平成25年度	1	67

【利用料】

- 1人当たり1時間につき200円

【利用対象者】

- 伊万里市内に居住する1歳から小学校3年生までの児童で、病気回復期にあり、集団保育が困難な児童

⑩留守家庭児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

■留守家庭児童クラブ

事業内容

保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に保護を受けることができないおおむね10歳未満の児童に対して、学校や児童館などで、放課後に生活の場、適切な遊びの場を提供する。

【実績】

各年度5月1日現在

年度	実施施設数（箇所）	利用児童数（人）
平成23年度	14	525
平成24年度	14	526
平成25年度	14	571

【利用料】

- 1人当たり月額3,500円（8月は月額5,000円）
※ただし、2人以上同時入所の場合2人目以降月額1,750円（8月は月額2,500円）
- 長期休業期間のみの利用の場合は、日額300円
※ただし、2人以上同時入所の場合は、2人目以降日額150円

【利用対象者】

- 市内に居住する小学校の児童で、保護者が労働等により昼間家庭にいないことを常態とする家庭の児童

■特別支援学校留守家庭児童クラブ

事業内容

伊万里特別支援学校に就学しており、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童又は生徒に対して、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童又は生徒の健全な育成を図り、保護者の子育てを支援する。

本市の取組状況

【実績】

年度	実施施設数（箇所）	利用登録数（人）	1日平均利用者数（人）
平成23年度	1	28	9
平成24年度	1	34	11
平成25年度	1	41	13

【利用料】

- 1人当たり日額300円（1月の利用料が3,000円を超える場合は3,000円とする。）
※ただし、2人以上同時入所の場合は、2人目以降日額150円（1月の利用料が1,500円を超える場合は1,500円とする。）

【利用対象者】

- 伊万里特別支援学校に通学し、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童・生徒（小学1年生～高校3年生）

(4) ニーズ調査結果の概要

①調査の概要

■調査の目的

平成 27 年度を初年度とする『伊万里市子ども・子育て支援事業計画』の策定に向けて、市民の子育て支援に関する生活実態やご要望・ご意見などを把握するために、「伊万里市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施しました。

■調査実施方法

調査は、以下の方法により実施しました。

区 分	就学前児童調査	小学生調査
1 調査対象者と抽出方法	伊万里市に居住する0歳から5歳までの小学校入学前児童から無作為抽出	伊万里市に居住する小学生から無作為抽出
2 調査方法	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収
3 調査期間	平成 25 年 11 月～12 月	平成 25 年 11 月～12 月
4 回収状況	配布数 1,000 人 回収数 423 人 回収率 42.3%	配布数 1,000 人 回収数 415 人 回収率 41.5%

■集計にあたっての注意点

グラフは、パーセントで示しています。

グラフ中に表示している「N=」は、パーセントを計算するときの母数となるサンプル数（回答者数）を示しています。

算出されたパーセントは、小数第2位を四捨五入して、小数第1位までの表示としているため、その合計が必ずしも 100.0%にならない場合もあります。

また、複数回答で質問している調査項目においては、その合計は 100.0%を超えます。

②就学前児童

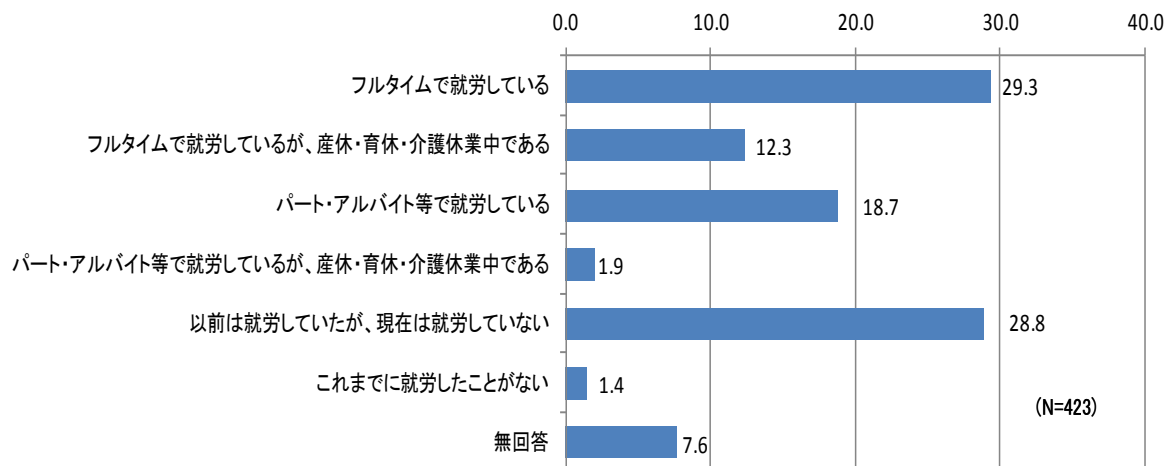
■母親・父親の就労状況

母親の就労状況をみると、「フルタイム等で就労している」が29.3%で最も多く、次いで「以前は就労していたが、現在は就労していない」が28.8%、「パート・アルバイト等で就労している」が18.7%となっています。父親の就労状況をみると、「フルタイムで就労している」が93.1%と大半を占めています。

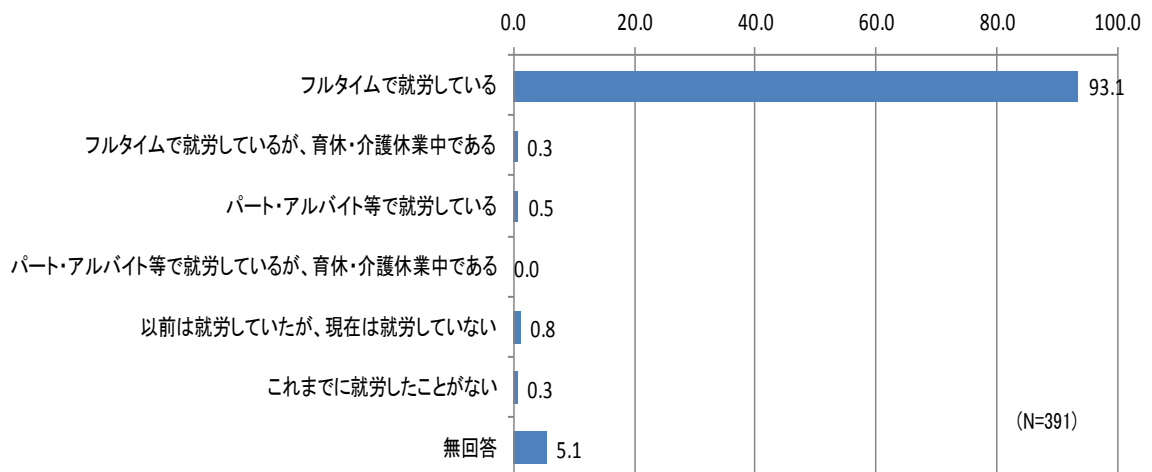
母親の1週間当たりの就労日数は、フルタイム、パート・アルバイト勤務ともに「5日」が最も多く、1日当たりの就労時間はフルタイムで「8～9時間未満」、パート・アルバイト勤務では「6～7時間未満」が最も多くなっています。

出勤・帰宅時刻についてみると、フルタイムの母親の出勤時刻は「8時台」42.3%、帰宅時刻は「18時台」の53.8%が最も多くなっています。パート・アルバイトの母親の出勤時刻は「8時台」が46.8%、帰宅時刻は「18時台」26.6%、「17時台」22.8%と、フルタイム勤務の母親と比べると帰宅時刻は早めで、時間帯が分散しています。

【母親の就労状況】

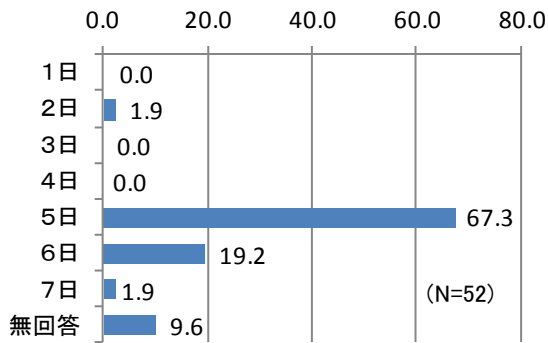


【父親の就労状況】

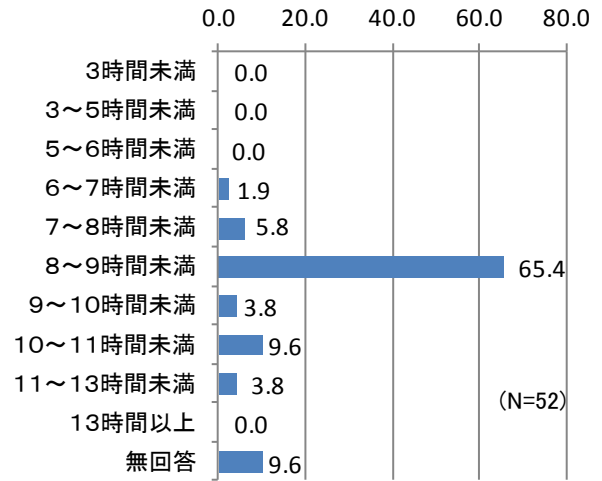


【母親のフルタイムの就労状況】

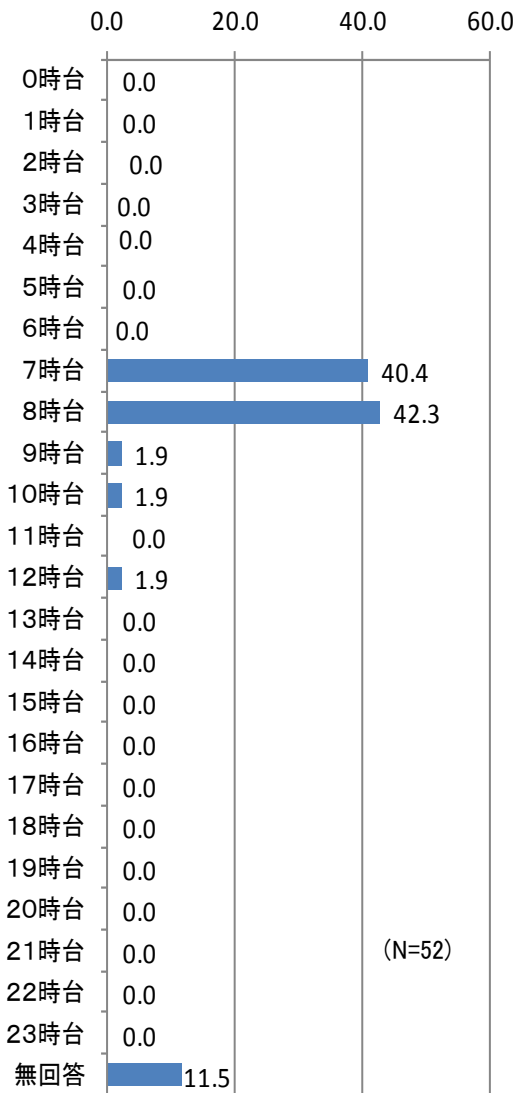
【1週当たりの就労日数】



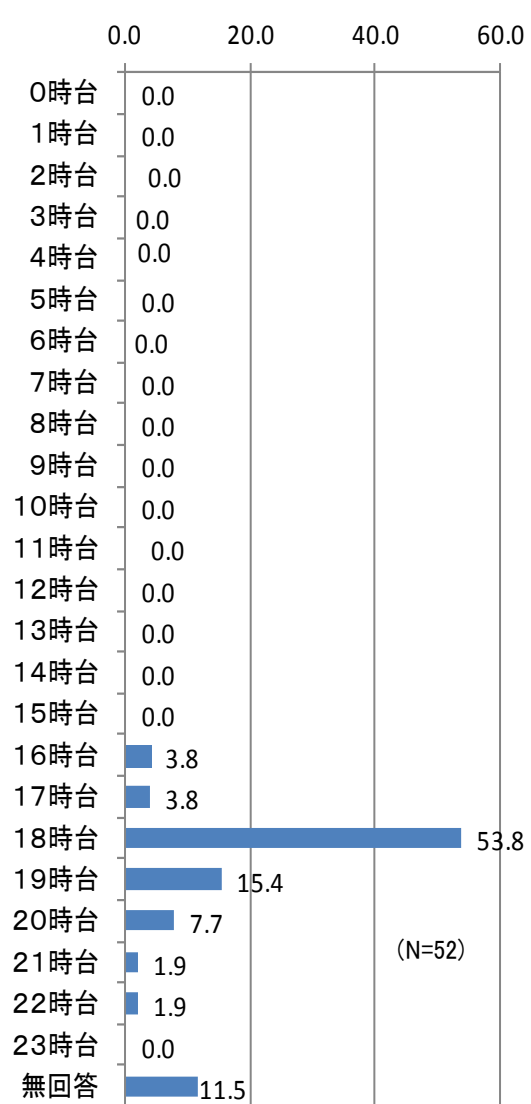
【1日当たりの就労時間】



【出勤時刻】

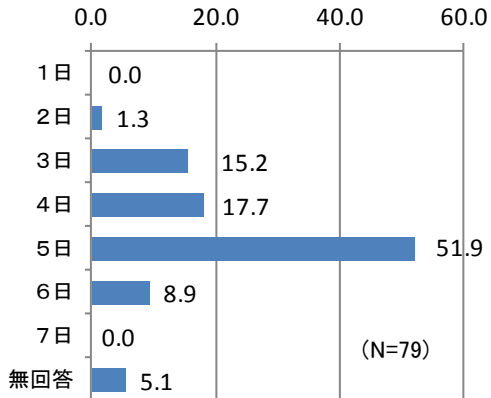


【帰宅時刻】

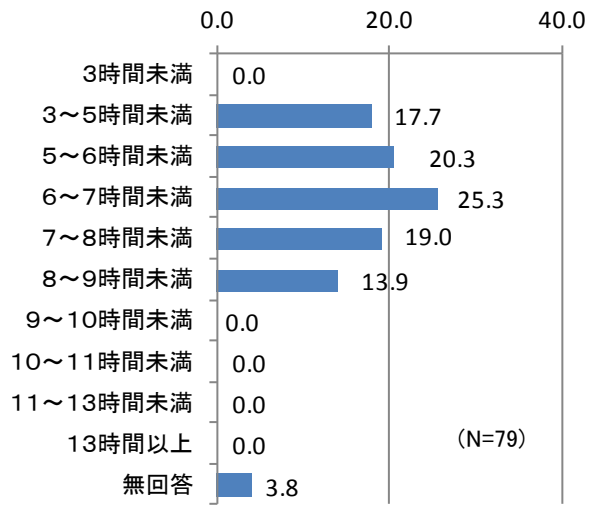


【母親のパート・アルバイトの就労状況】

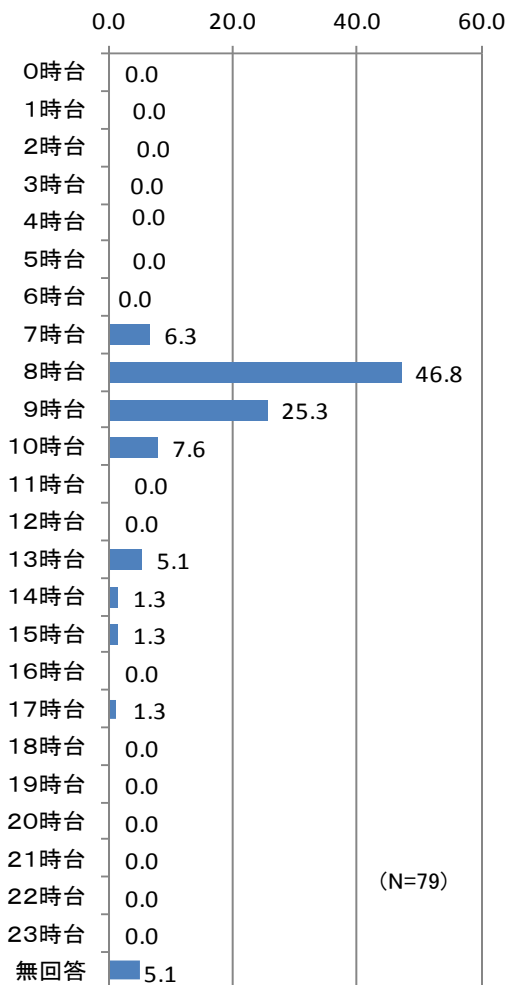
【1週間当たりの就労日数】



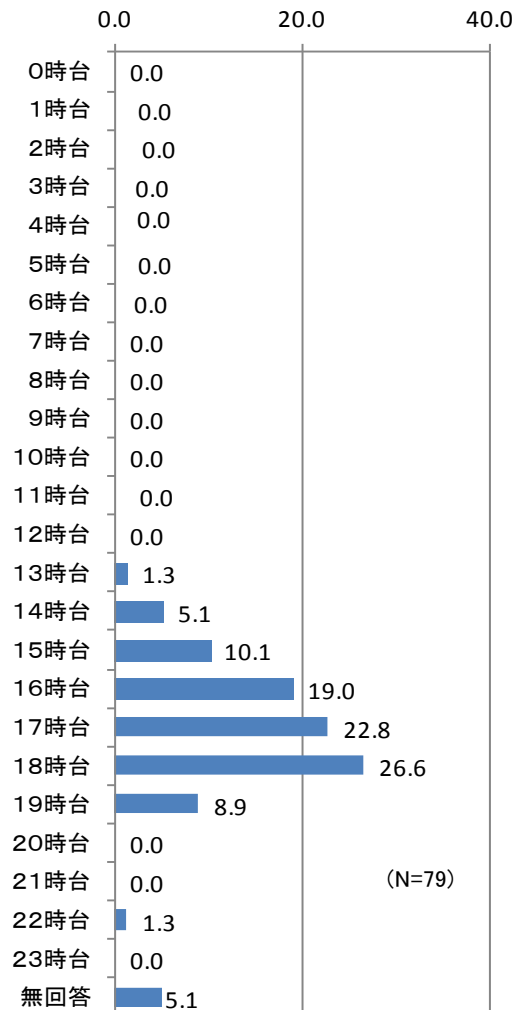
【1日当たりの就労時間】



【出勤時刻】



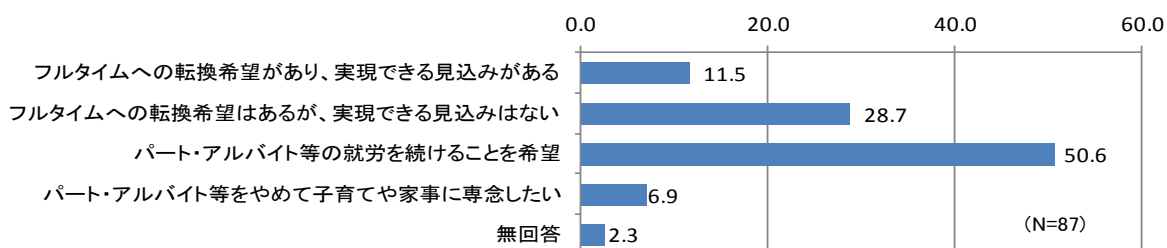
【帰宅時刻】



■母親のフルタイムへの転換希望

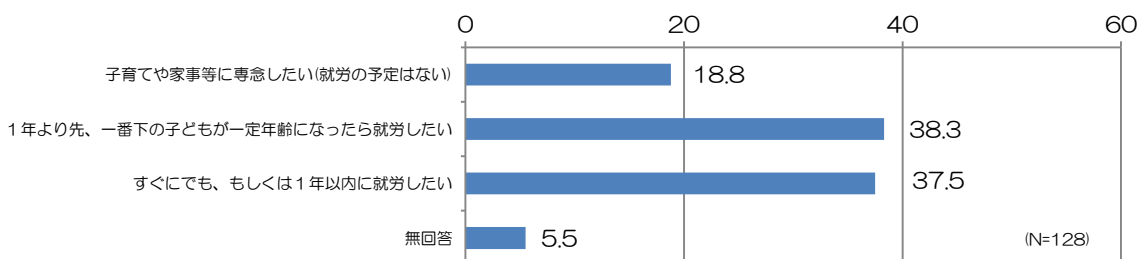
母親のフルタイムへの転換希望についてみると、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が50.6%で最も多く、全体の半数を超えています。次いで「フルタイムへの転換希望があるが、実現できる見込みはない」が28.7%、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」が11.5%となっています。

全体のフルタイムへの転換希望の割合は40.2%ですが、実現できる見込みがあるのはそのうちわずか4人に1人と、フルタイムへの転換の実現は厳しい状況がうかがえます。



■現在就労していない母親の就労意向

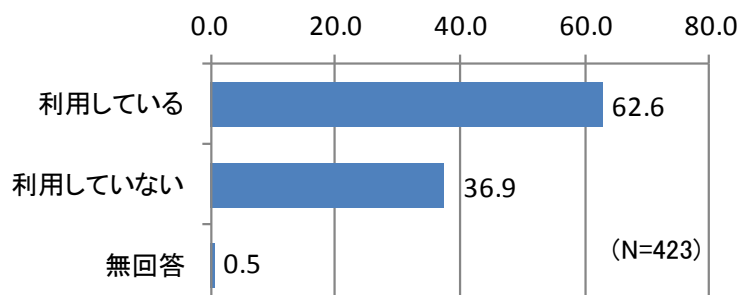
現在就労していない母親の就労意向をみると、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」が37.5%、「1年より先、一番下の子どもが一定年齢になったら就労したい」が38.3%と、全体の就労意向は75.8%で、就労意欲は強くなっています。



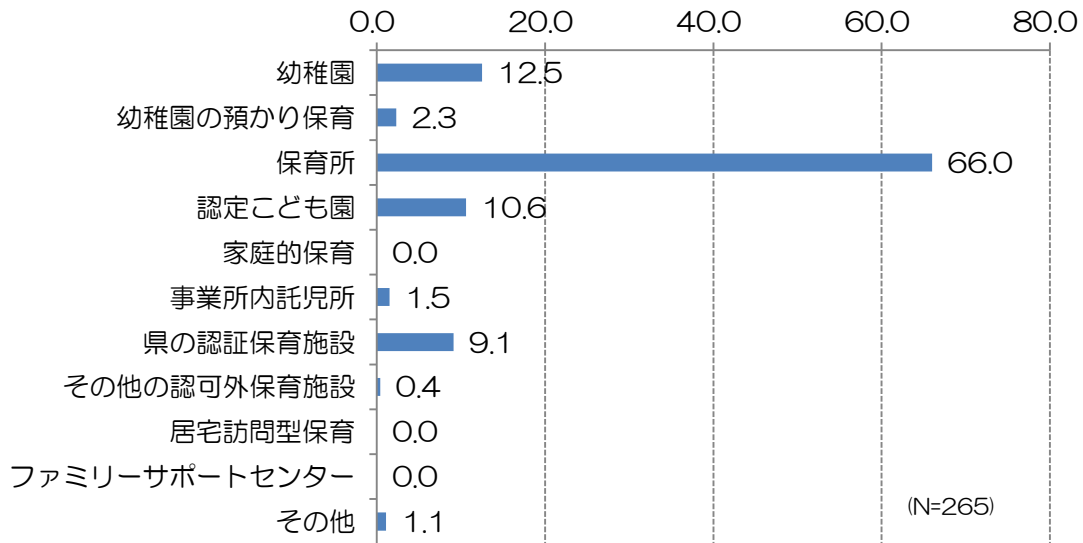
■平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

何らかの教育・保育事業を利用している人は62.6%であり、このうち「保育所」が66.0%と目立って多く、次いで「幼稚園」が12.5%と、この2項目で7割以上を占めています。以下「認定こども園」の10.6%、「県の認証保育施設」の9.1%と続いています。

※認証保育施設とは認可外保育施設で佐賀県が独自に設定した「佐賀県認証保育施設基準」を満たした施設のことです。



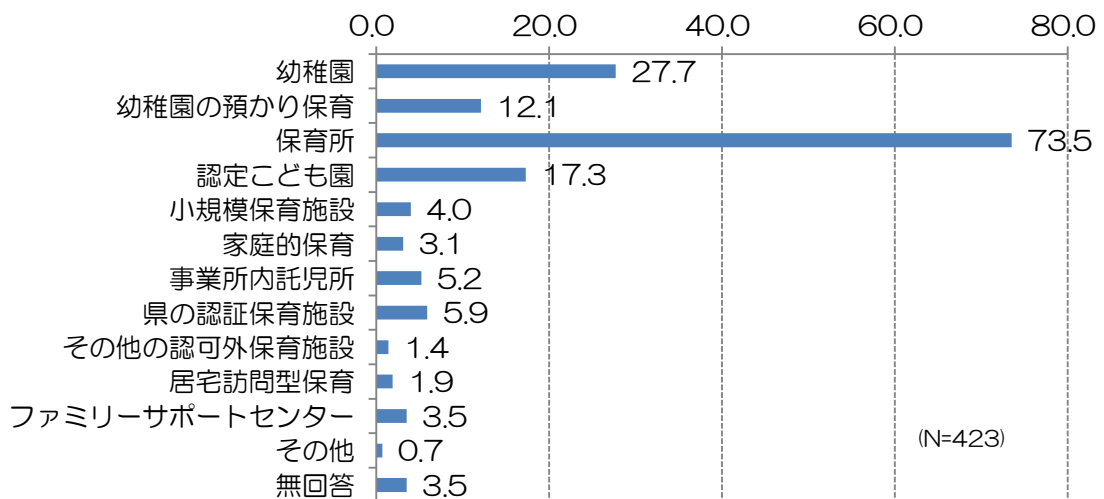
【保育施設等の利用状況】



■今後の平日の定期的な教育・保育事業の利用希望

今後利用したい平日の教育・保育事業をみると、「保育所」が73.5%と7割以上を占めており、圧倒的に多くなっています。以下「幼稚園」の27.7%、「認定こども園」の17.3%、「幼稚園の預かり保育」の12.1%と続いています。その他の施設はすべて10%以下の割合となっています。

利用希望場所としては、ほぼ全員が伊万里市内を希望しています。



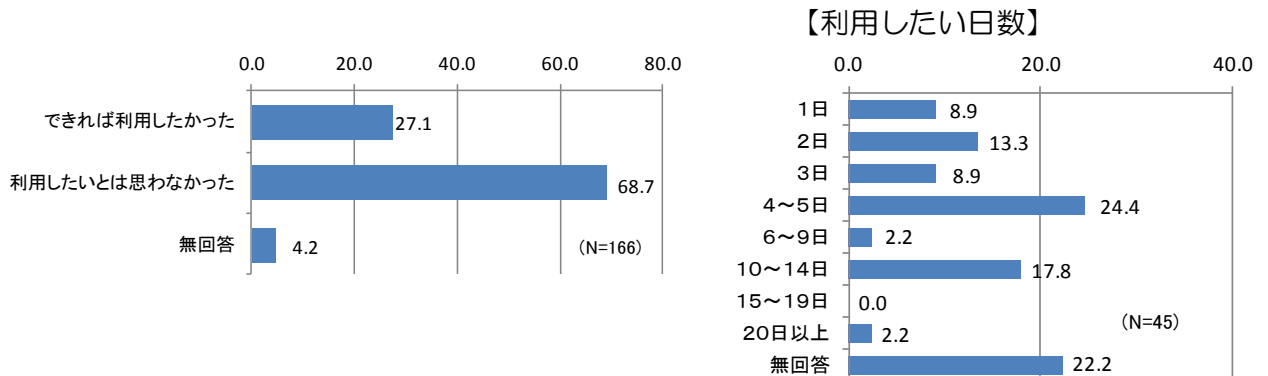
■病児・病後児保育の利用希望

父親又は母親が仕事を休んで対応した方のうち、「できれば病児・病後児保育等を利用したかった」と答えたのは27.1%で、希望利用日数は年間「4～5日」が多くなっています。

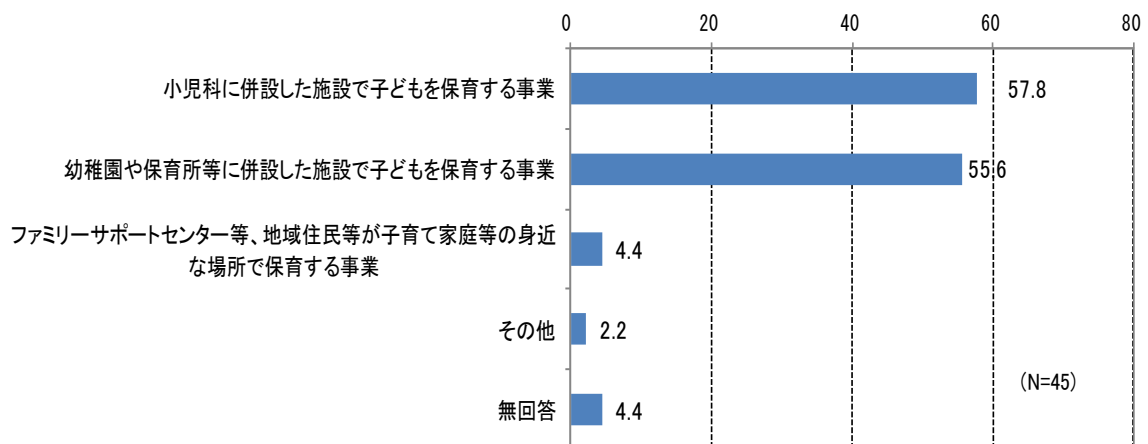
利用しやすいと思う病児・病後児保育体制についてみると、「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」が57.8%、次いで「幼稚園や保育所等に併設した施設で子どもを保

育する事業」の 55.6%となっています。希望している方がもっと気軽に利用できるよう、利用手続きや利用方法を広める展開が望まれます。

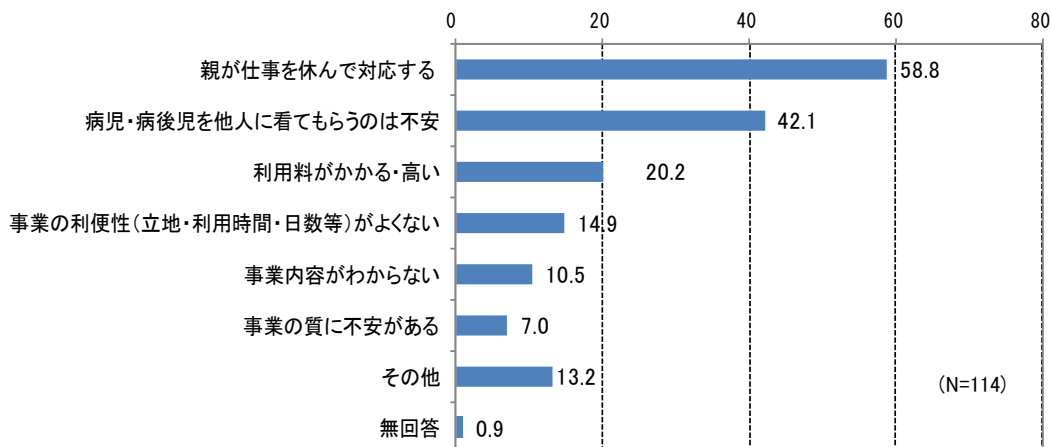
また、病児・病後児保育等を「利用したいと思わなかった」理由は、「親が仕事を休んで対応する」が 58.8%で最も多く、以下「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」が 42.1%、「利用料がかかる・高い」が 20.2%と続いています。



【利用しやすいと思う病児・病後児保育体制】



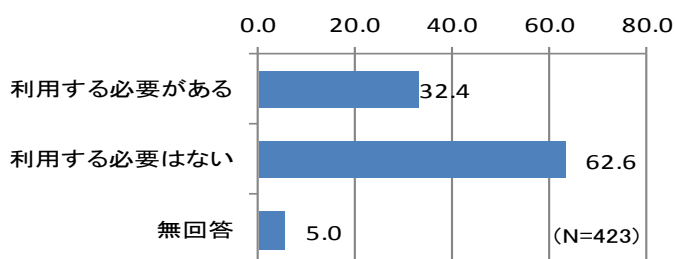
【利用したいと思わなかった理由】



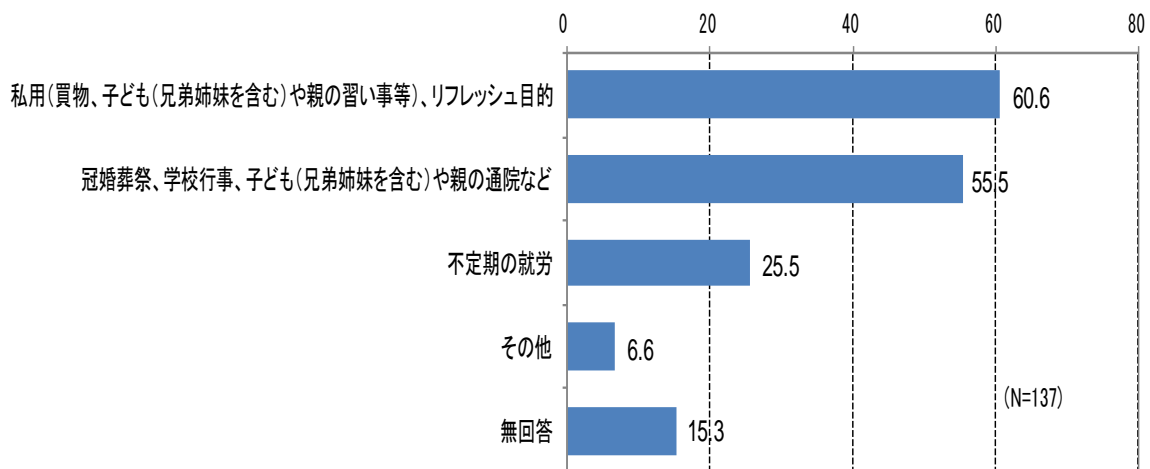
■一時預かりの利用希望

私用、親の通院、不定期の就労等の目的で、事業を利用する必要性についてみると、「利用する必要がある」と答えたのは32.4%で、約3人に1人が利用する必要があると答えています。その目的は、「私用（買物、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の習い事等）リフレッシュ目的」が60.6%、「冠婚葬祭、学校行事、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の通院など」が55.5%、「不定期の就労」が25.5%となっています。

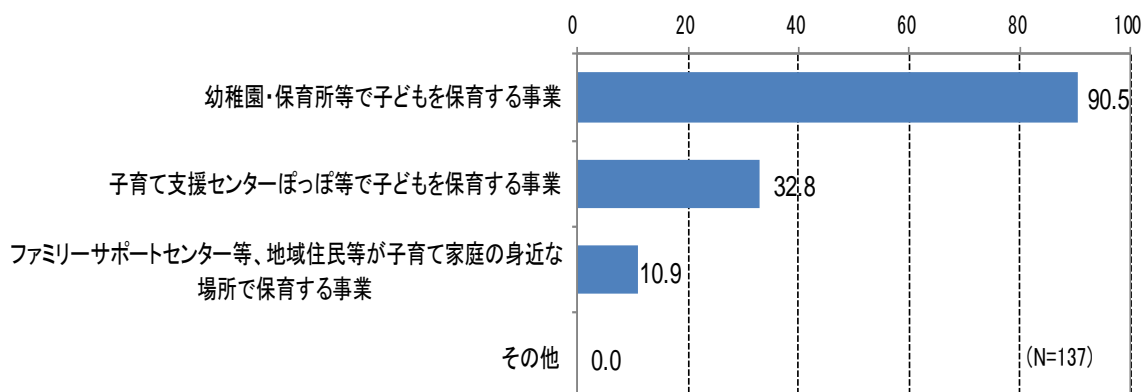
また利用しやすいと思う一時預かり体制についてみると、「幼稚園・保育所等で子どもを保育する事業」が90.5%と9割以上を占めており、次いで「子育て支援センターぽっぽ等で子どもを保育する事業」32.8%、「ファミリーサポートセンター等、地域住民等が子育て家庭の身近な場所で保育する事業」10.9%と続いています。



【利用目的】



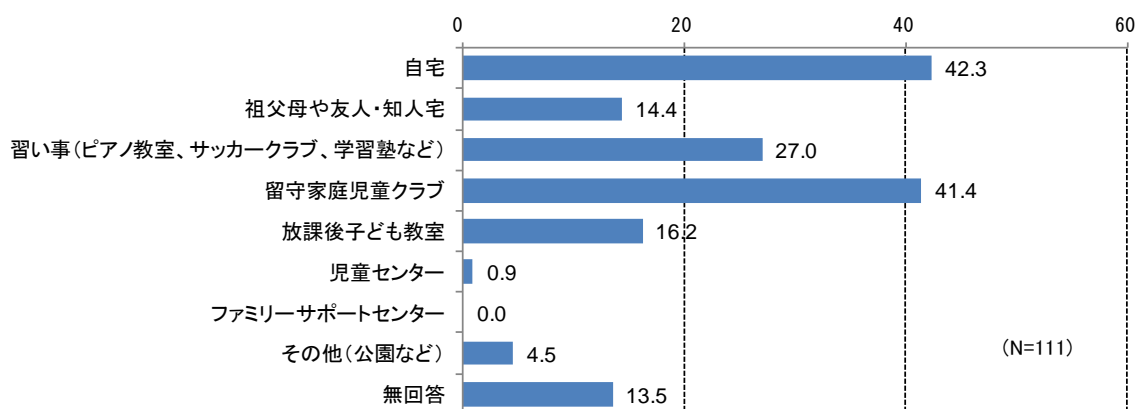
【利用しやすいと思う一時預かり体制】



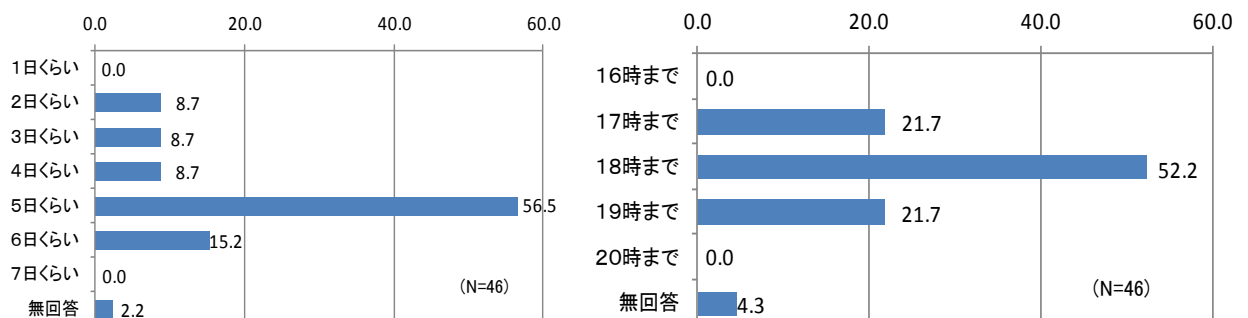
■ 留守家庭児童クラブの利用希望状況

「小学校低学年」時に、放課後の時間を過ごさせたい場所についてみると、「自宅」が42.3%で最も多く、次いで「留守家庭児童クラブ」が41.4%となっています。以下「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」が27.0%、「祖父母や友人・知人宅」が14.4%と続いています。留守家庭児童クラブの利用希望日数は「5日くらい」が多く、利用希望時間帯は「18時まで」が最も多くなっています。「小学校高学年」時に、放課後の時間を過ごさせたい場所についてみると、「自宅」が51.4%と最も多く、次いで「習い事」が42.3%、「留守家庭児童クラブ」が27.0%、「祖父母や友人・知人宅」が18.0%の順となっています。留守家庭児童クラブの利用希望日数は「5日くらい」が多く、利用希望時間帯は「18時まで」が最も多くなっています。

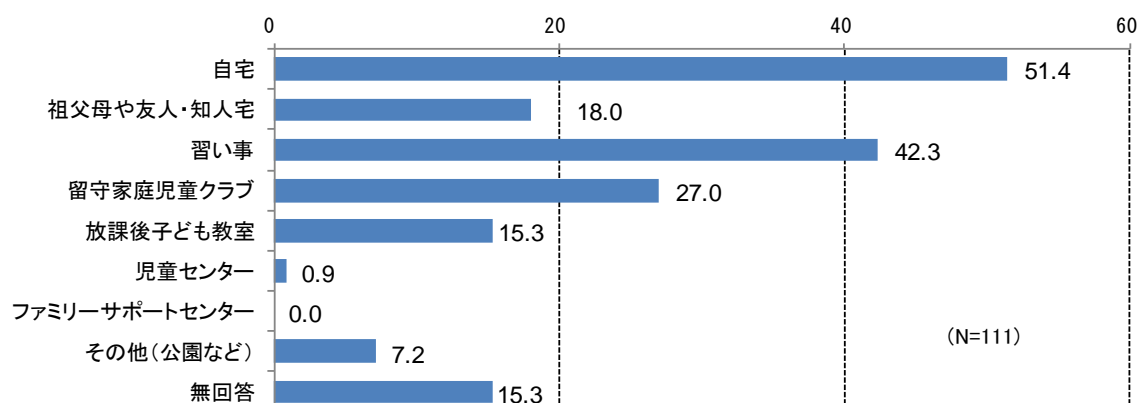
【低学年時に放課後の時間を過ごさせたい場所】



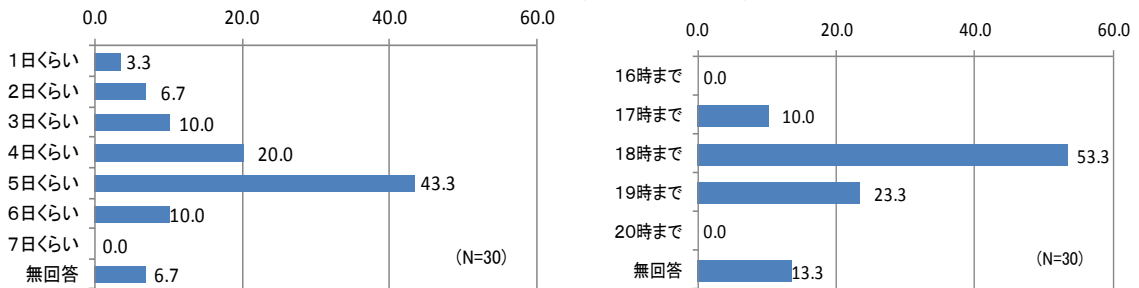
【低学年時の留守家庭児童クラブの利用希望日数と希望時間】



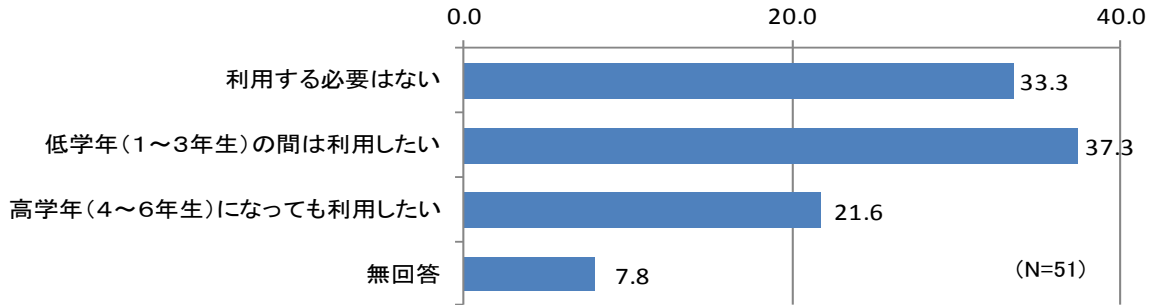
【高学年時に放課後の時間を過ごさせたい場所】



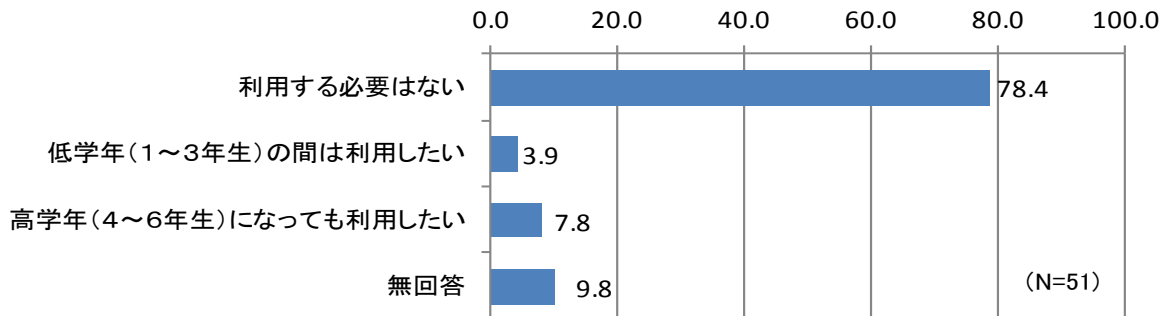
【高学年時の留守家庭児童クラブの利用希望日数と希望時間】



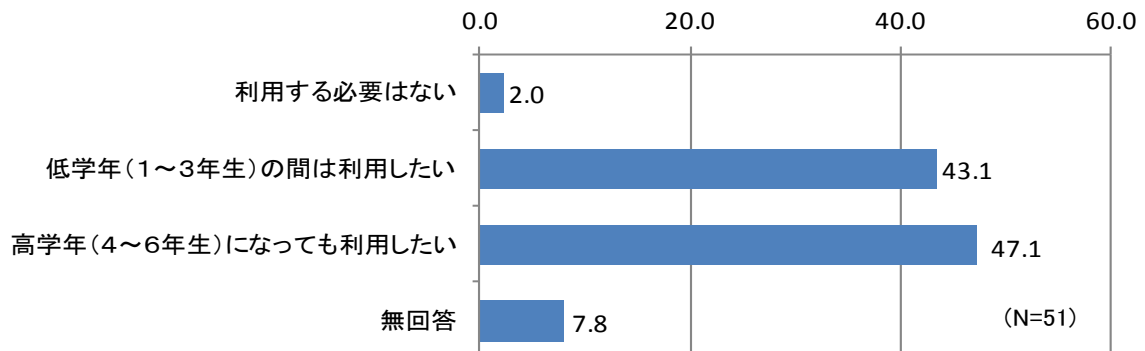
【土曜日の留守家庭児童クラブの利用希望】



【日曜日・祝日の留守家庭児童クラブの利用希望】

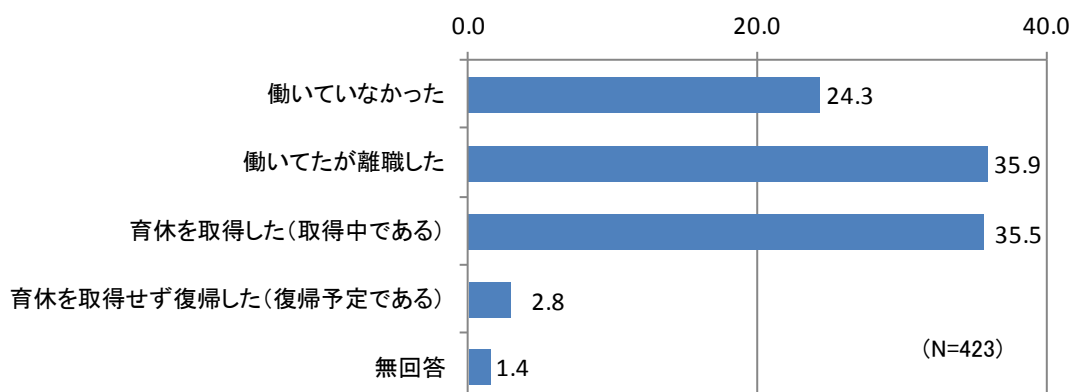


【夏休み・冬休みなど長期の休暇期間中の留守家庭児童クラブの利用希望】



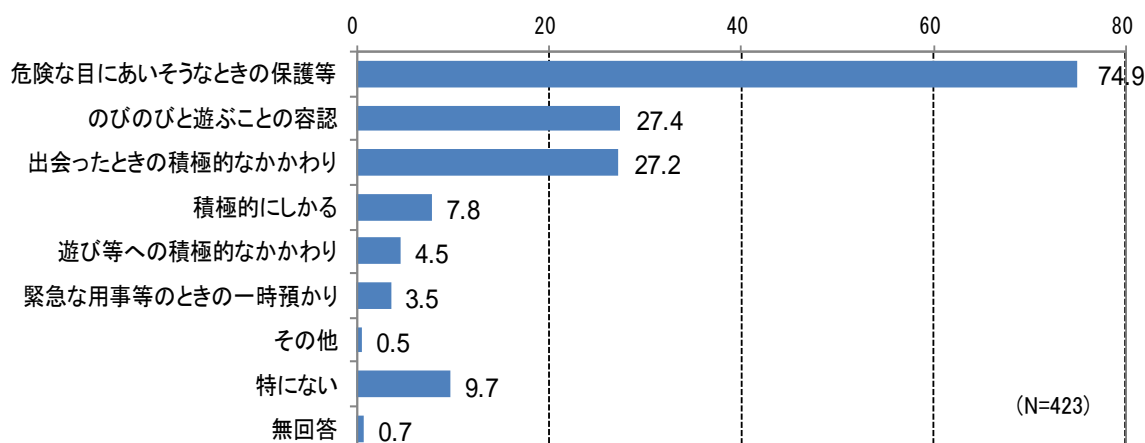
■育児休業制度等の利用状況

育児休業制度の利用経験をみると「育休を取得した（取得中である）」が35.5%と約3人に1人が育児休業を取得しています。



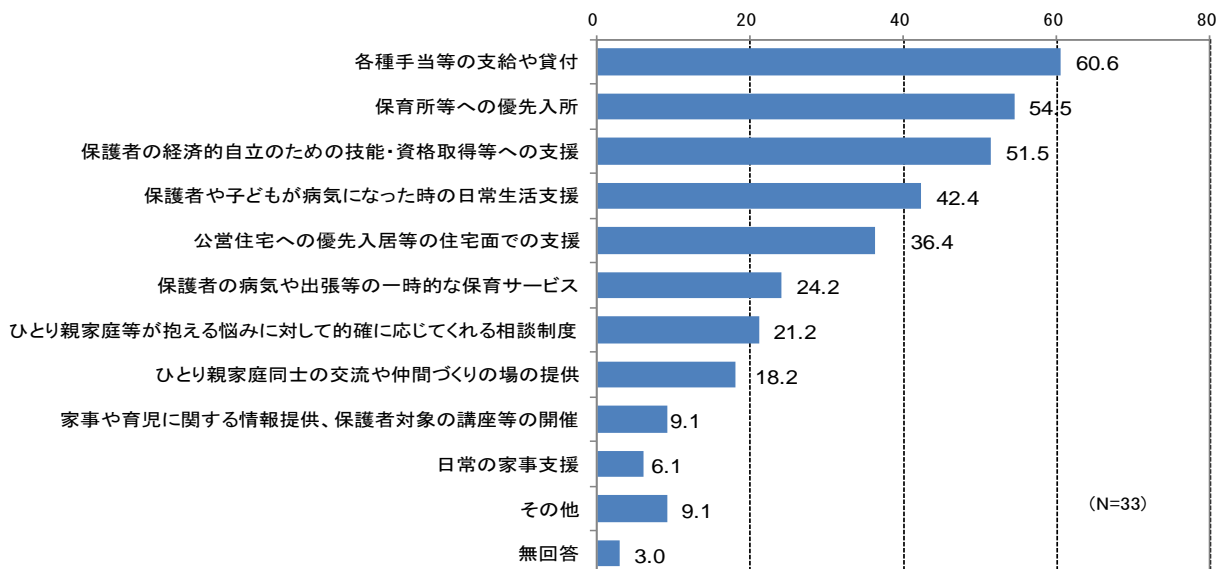
■地域に望む子育て支援について

地域の人たちに望む子育て支援については、「危険な目にあいそうなときの保護等」が74.9%と目立って多くなっています。



■ひとり親家庭へ必要だと思う支援策

「各種手当等の支給や貸付」が60.6%で最も多くなっています。

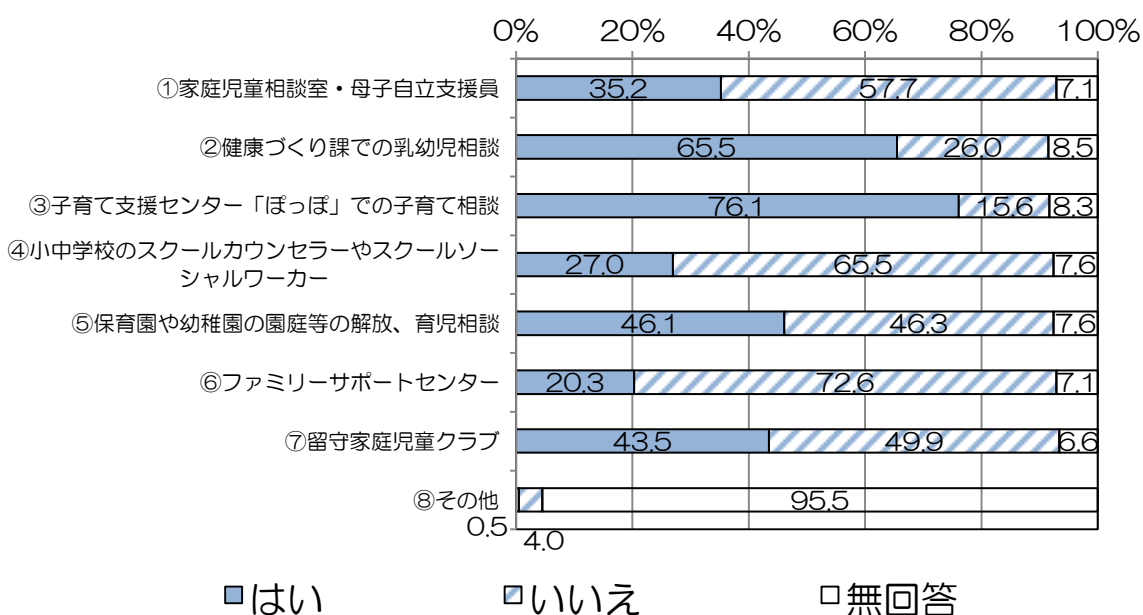


■子育て支援サービスの認知状況、利用状況

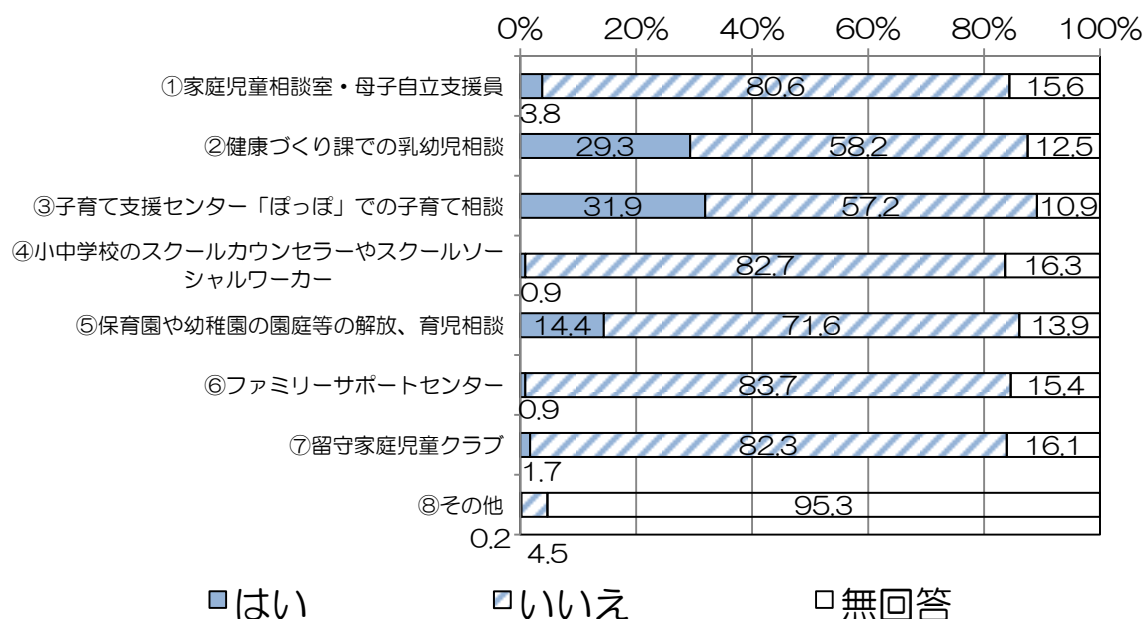
各種子育て支援サービスの認知度についてみると、「③子育て支援センター「ぽっぽ」での子育て相談」が76.1%と最も多く、次いで「②健康づくり課での乳幼児相談」65.5%となっています。一方、「④小中学校のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー」、「⑥ファミリーサポートセンター」は20%台の認知度にとどまっています。

利用状況は、認知度が高めであった「③子育て支援センター「ぽっぽ」での子育て相談」は31.9%で3人に1人が利用経験を持っています。「②健康づくり課での乳幼児相談」は29.3%となっていますが、その他の子育て支援サービスはいずれも利用率が低くなっています。

【認知度（知っている）】

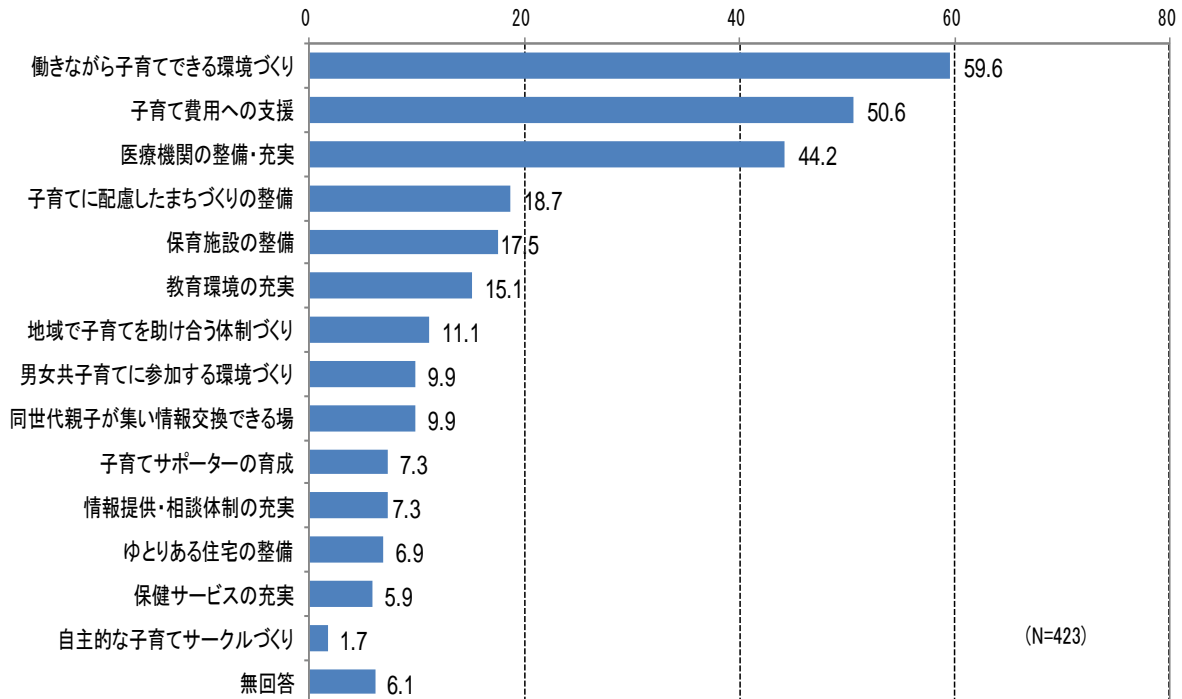


【利用状況（利用したことがある）】



■本市の子育て支援策についての重要度

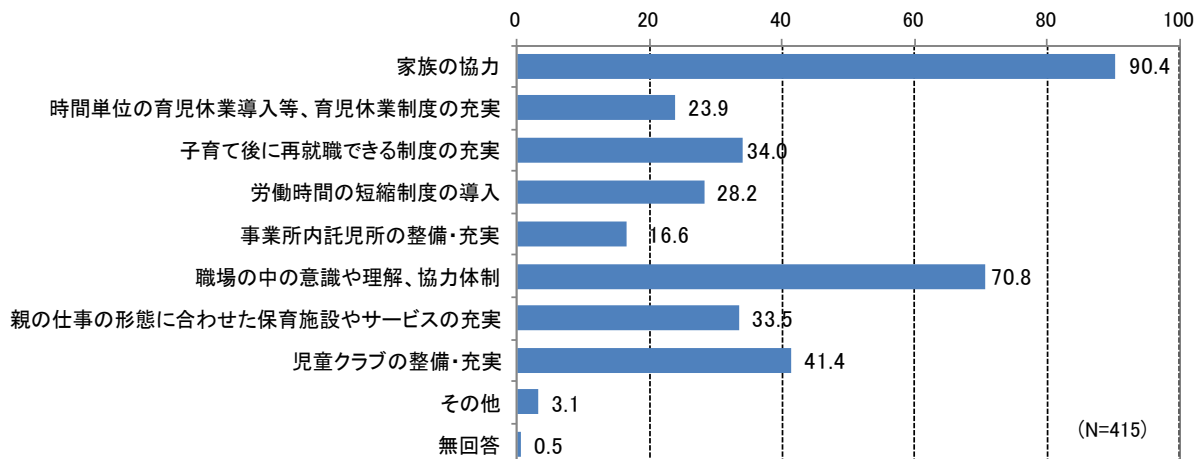
「働きながら子育てできる環境づくり」が59.6%と最も多く、次いで「子育て費用への支援」が50.6%、「医療機関の整備・充実」が44.2%で、この3項目が目立って多くなっています。



③小学生

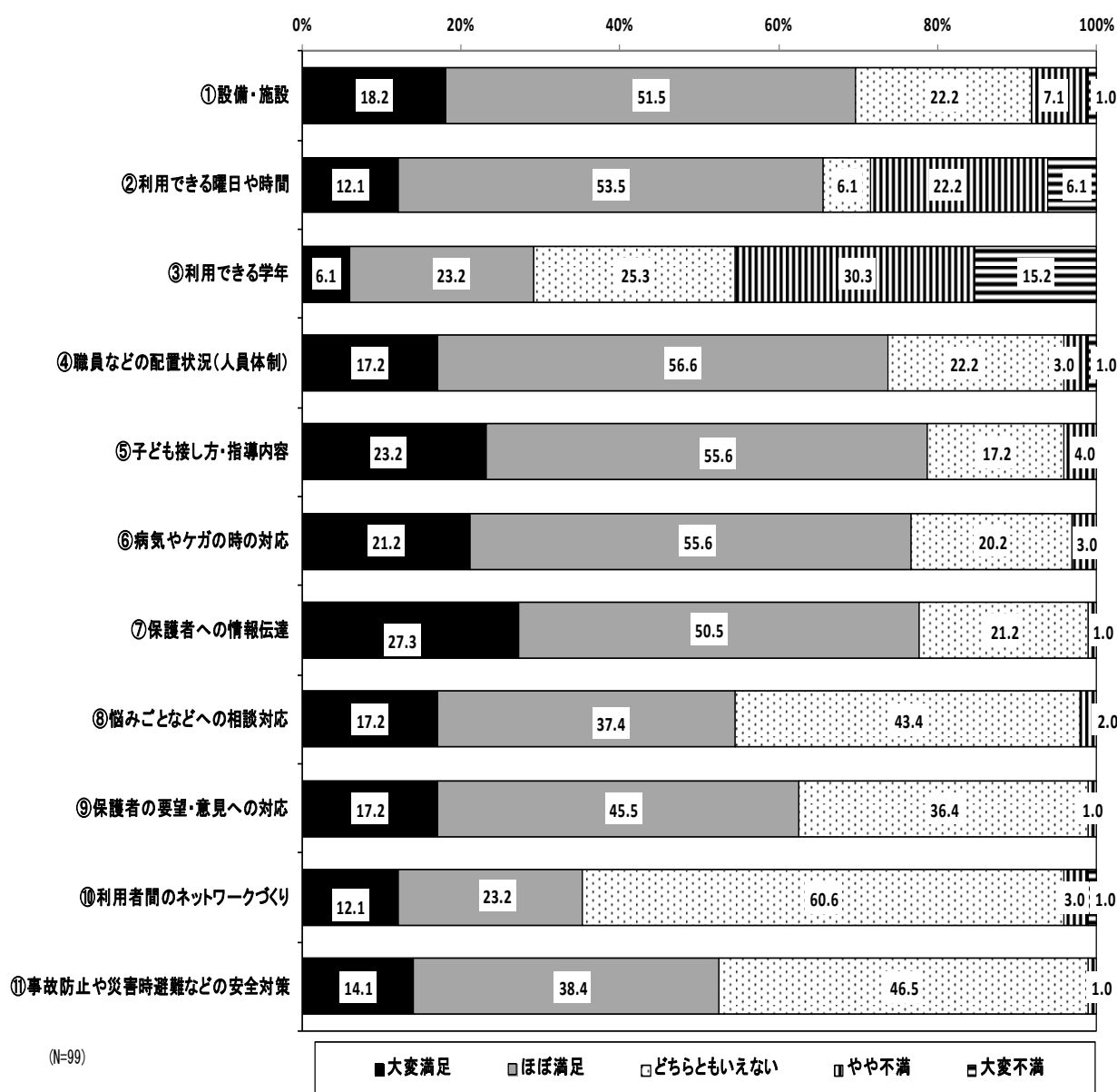
■仕事と子育ての両立

仕事と子育てを両立させるために必要なことについては、「家族の協力」が90.4%と圧倒的に多く、次いで「職場の中の意識や理解、協力体制」が70.8%と続いており、この2項目が大半を占めています。



■ 留守家庭児童クラブの満足度

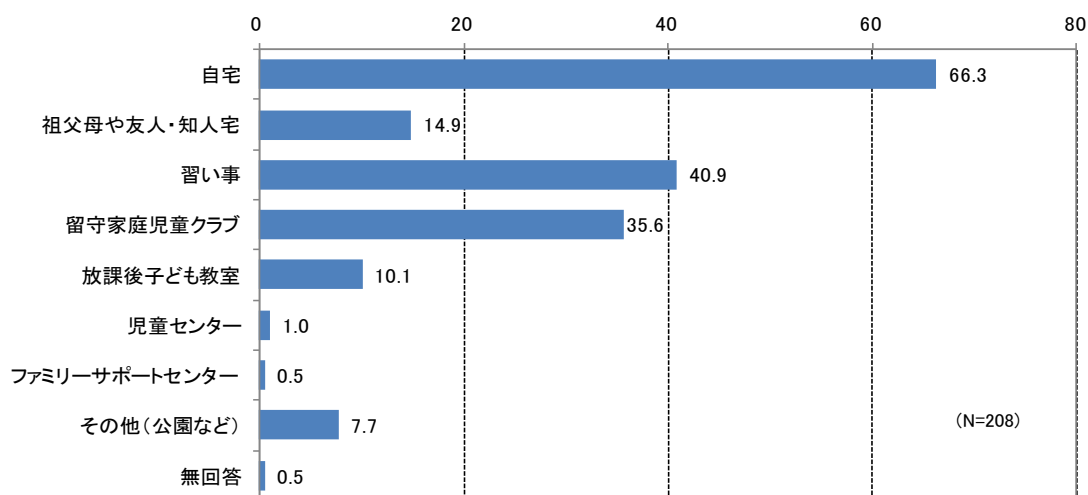
現在通っている留守家庭児童クラブに対する満足度についてみると、「大変満足」「やや満足」を含めた割合が最も多いのは「⑤子どもへの接し方・指導内容」の78.8%となっています。以下「⑦保護者への情報伝達」が77.8%、「⑥病気やケガの時の対応」が76.8%、「④職員などの配置状況（人員体制）」が73.8%となっています。一方、「やや不満」「不満」を含めた割合が最も多いのは「③利用できる学年」の45.5%と、4割を超えています。次いで「②利用できる曜日や時間」の28.3%となっています。利用できる学年については満足度が低く、改善に対するニーズがうかがえます。



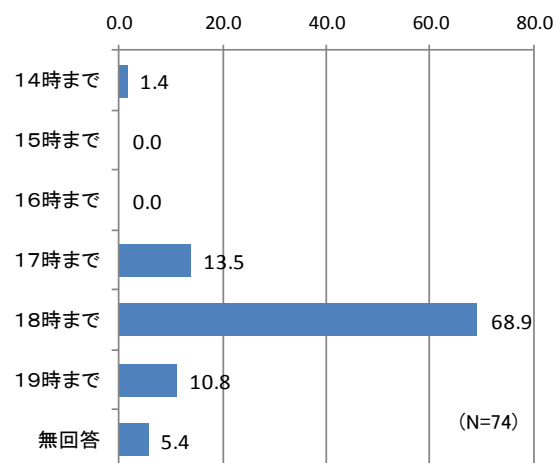
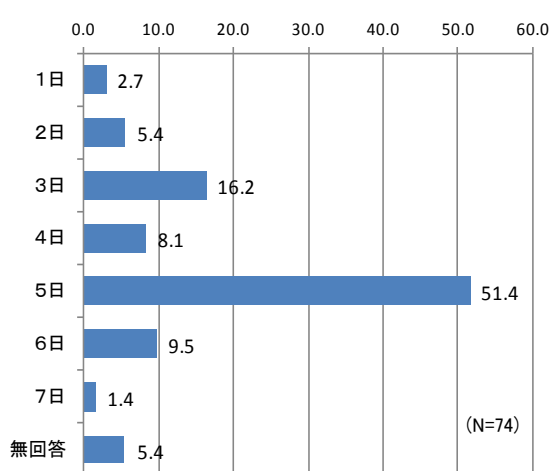
■留守家庭児童クラブの利用希望状況

現在お子さんが小学校低学年の方に、小学校高学年になった時、放課後の時間を過ごさせたい場所は、「自宅」の66.3%が最も多く、次いで「習い事」の40.9%、「留守家庭児童クラブ」の35.6%と続いています。留守家庭児童クラブの利用を希望する方の、週当たりの利用希望日数は「5日」が多く、利用希望時間は「18時まで」が多くなっています。現在お子さんが小学校高学年の方が、放課後の時間を過ごさせたい場所についてみると、「自宅」の76.1%が最も多く、次いで「習い事」の46.8%で、この2項目が目立って多くなっています。また「留守家庭児童クラブ」の利用希望は11.7%となっています。留守家庭児童クラブの利用を希望する方の、週当たりの利用希望日数は「5日」が多く、利用希望時間は「18時まで」が多くなっています。

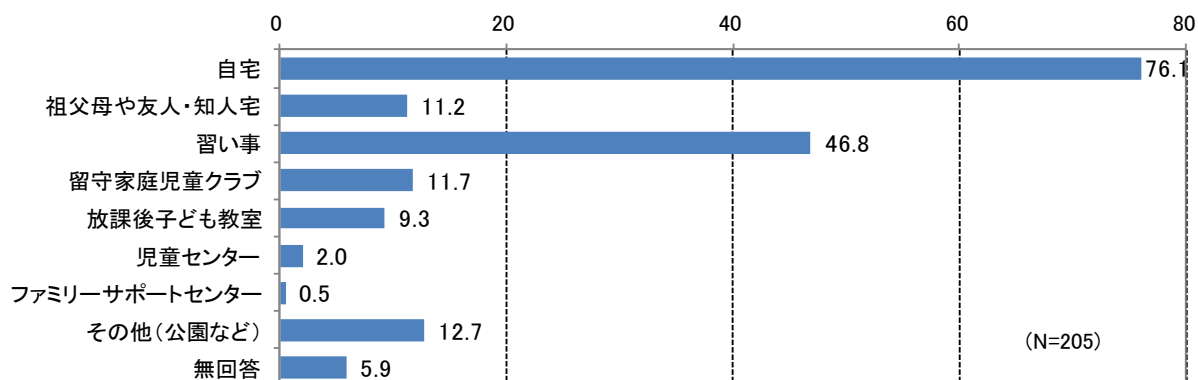
【低学年の子どもが高学年になったら放課後過ごさせたい場所】



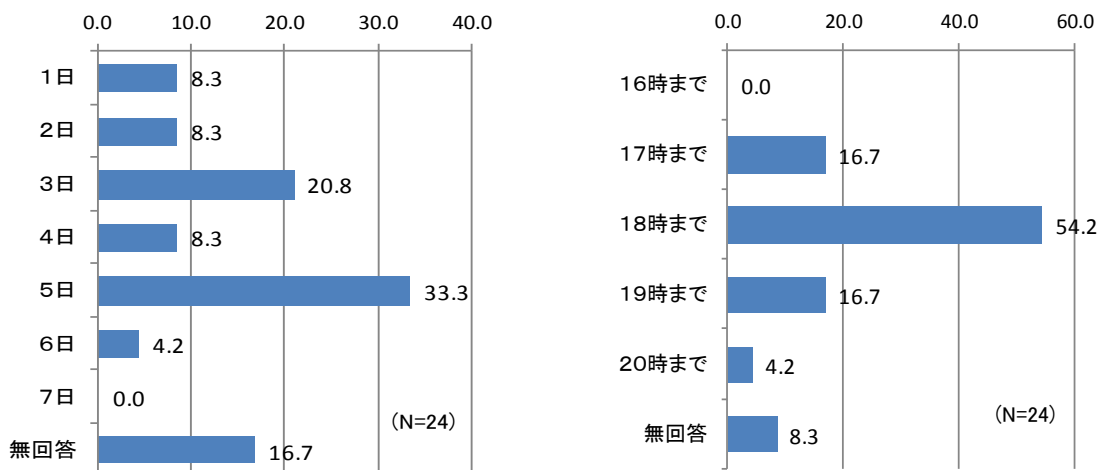
【低学年の子どもが高学年になったときの利用希望日数と希望時間】



【高学年の子どもの放課後過ごさせたい場所】

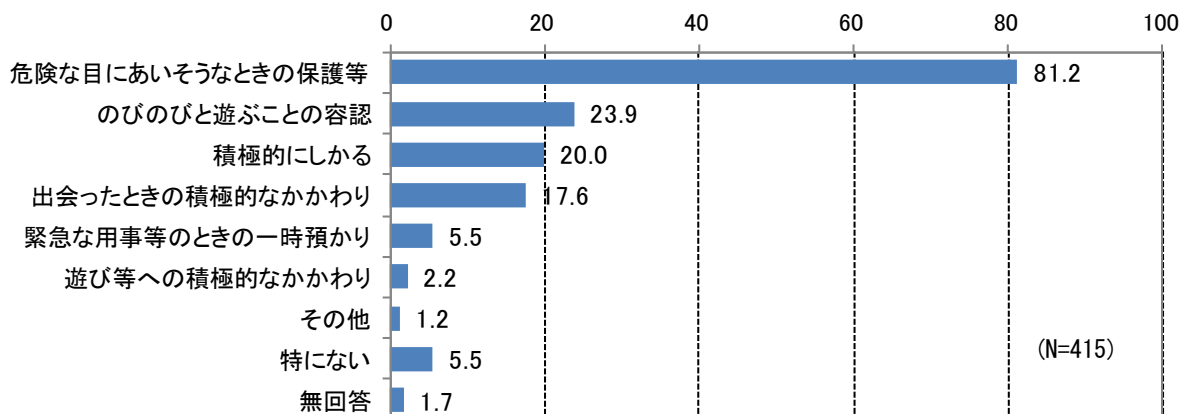


【高学年の子どもの留守家庭児童クラブの利用希望日数と希望時間】



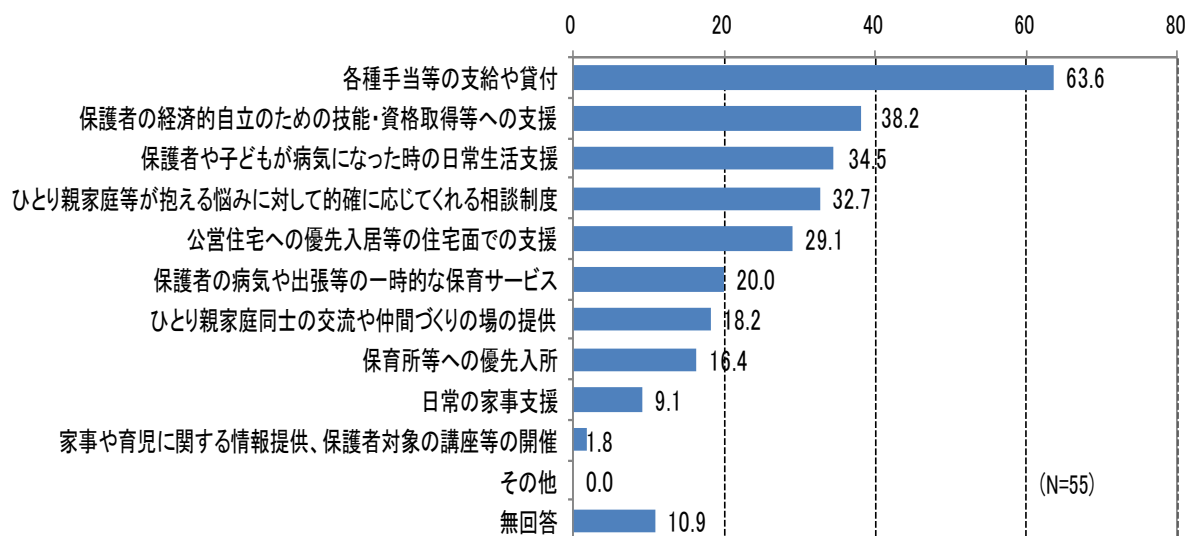
■地域に望む子育て支援について

「危険な目にあいそうなときの保護等」が81.2%と目立って多くなっています。



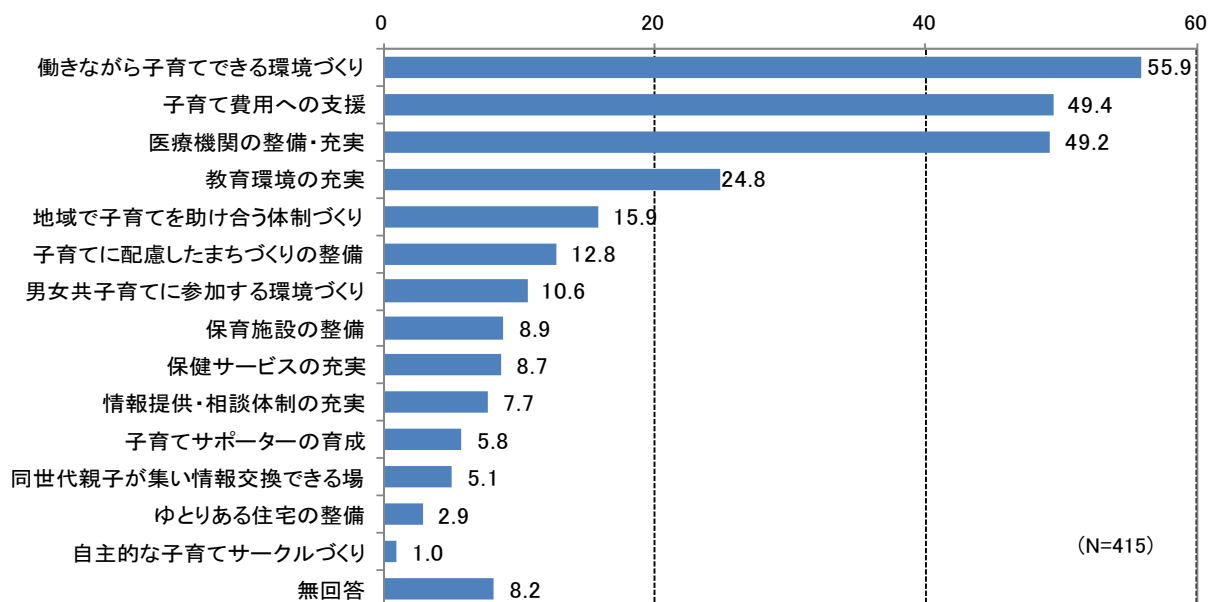
■ひとり親家庭へ必要だと思う支援策

「各種手当等の支給や貸付」が63.6%で最も多くなっています。



■本市の子育て支援策についての重要度

「働きながら子育てできる環境づくり」が55.9%と最も多く、次いで「子育て費用への支援」が49.4%、「医療機関の整備・充実」が49.2%で、この3項目が目立って多くなっています。



④ニーズ調査結果の総括

今回の調査結果から、母親の就労希望は大変高く、それに伴い保育所や留守家庭児童クラブの利用希望が多くなっていることが分かりました。また、働きながら子育てできる環境づくりが重要だという意見が多いことから、仕事と家庭の両立に悩んでいる家庭が多いということが推測され、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みが重要だと考えられます。

子育て支援サービスに関しては、子育て支援センター「ぽっぽ」での子育て相談や健康づくり課での乳幼児相談などが情報収集の場としての役割を果たしており、子育てに対する悩みなどの軽減につながっている様子が明らかになりました。

また、特別な支援が必要なひとり親家庭については、各種手当等の支給や貸付などの経済的支援、ひとり親家庭等が抱える悩みに対して相談に応じてくれるなどの専門的支援の充実が必要であるとの意見が集約されました。

一方、地域に望む子育て支援については、危険な目にあいそうなときの保護等が目立って多くなっており、行政と地域の様々な関係団体が連携し、地域全体で子どもを見守る体制の充実が望まれていると考えられます。

このように仕事と家庭の両立など子育てに不安感や負担感を感じながらも、楽しみや意義を見出しながら頑張っている子育て中の親とその子どもが幸せになるような環境を、行政はもちろん地域社会や民間企業などがひとつとなつて整えていくことが重要です。

